

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本アジアグループ株式会社

(E05430)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	9
(6) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
(1) 【四半期連結貸借対照表】	14
(2) 【四半期連結損益計算書】	16
【第1四半期連結累計期間】	16
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】	18
【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	19

【簡便な会計処理】	19
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	19
【追加情報】	19
【注記事項】	20
【事業の種類別セグメント情報】	22
【所在地別セグメント情報】	22
【海外売上高】	22
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年3月16日

【四半期会計期間】 第22期第1四半期（自平成20年11月1日至平成21年1月31日）

【会社名】 日本アジアグループ株式会社
（旧社名 株式会社ジー・エフグループ）

【英訳名】 Japan Asia Group Limited
（旧英訳名 GF Group CO.,Ltd.）
（注）平成21年1月27日開催の第21回定時株主総会の決議により、平成21年2月20日に会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 呉 文 繡

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

【電話番号】 03(3211)8868（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 加藤 伸一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号

【電話番号】 03(3211)8868（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 加藤 伸一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第21期
会計期間	自平成20年 11月1日 至平成21年 1月31日	自平成19年 11月1日 至平成20年 10月31日
売上高(千円)	8,021,866	34,436,313
経常損失()(千円)	125,024	148,907
四半期(当期)純損失()(千円)	151,698	187,177
純資産額(千円)	1,622,532	1,773,517
総資産額(千円)	7,774,104	7,531,551
1株当たり純資産額(円)	14,953.59	16,347.76
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()(円)	1,400.75	1,994.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	20.8	23.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	913,311	135,467
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	895,120	2,147,206
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	50,814	2,019,122
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	274,941	307,564
従業員数(人)	74	83

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第22期第1四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第21期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数（人）	74
---------	----

（注） 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。なお、従業員数に使用人兼務取締役を含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年1月31日現在

従業員数（人）	5
---------	---

（注） 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。なお、従業員数に使用人兼務取締役を含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	構成比(%)
酒類食品卸販売事業 (千円)	7,623,317	99.2
テレマーケティング事業 (千円)	58,225	0.8
合計 (千円)	7,681,543	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	構成比(%)
酒類食品卸販売事業 (千円)	7,788,393	97.1
テレマーケティング事業 (千円)	233,472	2.9
合計 (千円)	8,021,866	100.0

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間における主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社マインマート	2,883,701	35.9
サリ株式会社	1,216,708	15.2

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、中長期的な観点から早期の財務基盤及び事業基盤の強化と早期の業績の回復・企業価値の向上等を主眼に、平成20年11月27日開催の取締役会において、平成21年2月20日を効力発生日として、当社を存続会社とし、日本アジアグループ株式会社及び株式会社モスインスティテュートを消滅会社とする三社間の合併契約を締結することを決議し、同日、当該合併契約を締結いたしました。平成21年1月26日開催の日本アジアグループ株式会社及び株式会社モスインスティテュートの臨時株主総会、並びに平成21年1月27日開催の当社の定時株主総会において、それぞれ承認されました。

(1) 合併の目的

昨今の国内外の経済状況は、米国のサブプライムローン問題に起因とする国際金融市場の混乱により、各種の深刻な問題が発生し、不安定要因が増大するとともに、安定的状況への復帰に長い期間を要することが予想されており、先行きに対し予断を許さない状態となっておりまいりました。

このような背景の中で、当社、JAG及びMOSSの三社は今後も経営環境はさらに厳しさを増すものと予想し、警戒感を強め事業基盤の強化や経営体質の効率化が一層求められているものと考え、これまでも役員の人事交流、情報交換等により、それぞれの事業の効率化を図るとともに、各グループのリソースの活用による事業収益の改善等を検討してまいりましたが、前述のような状況下、三社は、経営基盤の安定化や経営資源の一層の強化及び充実を図ることが必要であり、企業価値の向上を不断に実現するため、各グループの経営資源の共有化と更なる事業の効率化を行い、成長を維持していくことが中長期的な観点から必要不可欠であると判断いたしました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とし、日本アジアグループ株式会社及び株式会社モスインスティテュートを消滅会社とする吸収合併であります。

(3) 合併期日

平成21年2月20日

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

当社は、合併に際して合併期日前日の最終の日本アジアグループ株式会社及び株式会社モスインスティテュートの株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ。）に記載又は記録された株主（実質株主を含む。以下同じ。）に対し、その所有する日本アジアグループ株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式4.3株、株式会社モスインスティテュートの普通株式1株につき、当社の普通株式0.004株の割合をもって割当交付いたします。

(5) 合併比率の算定根拠

当社は公認会計士山口裕義事務所を、日本アジアグループ株式会社は監査法人ハイビスカスを、株式会社モスインスティテュートは辻公認会計士事務所を、それぞれ第三者算定機関として任命し、合併比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として、合併当事者間において協議の上、上記比率を決定いたしました。なお、公認会計士山口裕義事務所、監査法人ハイビスカス及び辻公認会計士事務所は、市場株価法を用いた上で、これらの分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定しました。

(6) 引継資産・負債の状況

当社は、日本アジアグループ株式会社及び株式会社モスインスティテュートの全ての資産・負債を引き継ぎます。

(7) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	日本アジアグループ株式会社 (注)平成21年2月20日付で、株式会社ジー・エフグループから 変更いたしました。
本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
代表者	代表取締役社長 呉 文 繡
資本金	600,350千円
事業内容	グループ各社の経営企画・管理ならびにこれらに付随する業務

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の広がりとともに、急激な円高・株安、企業業績の悪化に伴う雇用や賃金の抑制等、実体経済にも波及し、世界同時不況の様相を強めました。

このような背景の中、酒販業界におきましては、景況感の悪化に伴う消費者の生活防衛意識の高まりから、外食離れが進み業務需要が低迷するとともに、若者の飲酒離れにより市場の縮小が一段と進む一方、ビールより低価格の発泡酒や第三のビールが伸張し、家庭消費は比較的堅調に推移しました。テレマーケティング業界では、コールセンター運営を含むアウトソーシング市場において、景況感悪化に伴う企業の一時的なコスト削減などの動きによる停滞感はあるものの、中長期的には収益環境の改善を急ぐ企業が事業の選択と集中を進める上で、間接業務をアウトソースして経営の効率化を図る動きも出てくるなど、今後も堅調に推移していくと見込まれています。

当社テレマーケティング事業の主要顧客である中小企業においては景況感は一層厳しい状況にあり、平成21年1月の景況判断指数（商工中金「中小企業月次景況観測」）は24.8（好転と悪化の分岐点は50）と22ヶ月連続で50を下回り、3ヶ月連続で過去最低値を更新している状況にあります。

このような経営環境において当社グループは、事業環境の変化に対応しつつ、コストの削減や事業の見直し、新商品・新サービスの開発など収益の改善に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の業績は売上高8,021百万円、営業損失133百万円、経常損失125百万円、四半期純損失151百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

酒類食品卸販売事業

酒販業界においては、飲酒運転の社会問題化により業務用需要が低迷している上に、景況感の悪化による消費者の購買意欲の低下や若者中心の飲酒離れが進み、市場が一段と縮小傾向となり、引き続き厳しい環境が続いております。このような事業環境の中で、前期に引き続き、業務委託費や人件費等の一般管理費の削減や、プライベートブランド（PB）・ストアブランド（SB）の商品開発により、収益構造の抜本的変革とキャッシュ・フローの改善に取り組みました。当第1四半期連結会計期間は年末年始の酒類需要の旺盛期に重なっており、売上高7,788百万円、営業利益39百万円となりました。

なお、区分別売上高の概況は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間	
	金額	構成比
	百万円	%
酒類	6,856	88.0
食品	827	10.6
その他	104	1.4
合計	7,788	100.0

テレマーケティング事業

テレマーケティング事業においては、前期に引き続き、以下のような新たな事業展開とコスト削減による収益構造の改善を進めてまいりました。

- ・全自動テレマーケティングシステムを活用したシニア市場における調査集客
- ・調査連動型シニア向け情報誌『くらしの情報局』の創刊
- ・ポイントカード会員等を持つ企業に対する顧客囲い込み等のCRM支援
- ・幅広く認知されてきた当社グループの選挙調査における販路拡大
- ・大手企業向けのSIP技術によるシンクライアント対応CTIシステム等

しかし、当事業の売上の過半を占めるシステム販売においては、主要顧客である中小企業の景況感の悪化により、前期に引き続き、商品紹介セミナーからの受注率及び平均販売単価の下落が続いた結果、売上高233百万円、営業損失111百万円となりました。

なお、区分別売上高の概況は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間	
	金額	構成比
	百万円	%
システム販売	123	52.8
サービス収入	61	26.1
通話料収入	44	18.9
その他	5	2.2
合計	233	100.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが913百万円のプラスとなりましたが、現金及び現金同等物の当四半期末残高は前連結会計年度末残高に比べ32百万円減少し、274百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、913百万円のプラスとなりました。これは、主に売上債権の減少額によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、895百万円のマイナスとなりました。これは、主に貸付けによる支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、50百万円のマイナスとなりました。これは、主に短期借入金の純減額によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

3 社合併によるグループ企業価値の向上

当社は平成21年2月20日付で、当社（旧社名 株式会社ジー・エフグループ）を存続会社とし、日本アジアグループ株式会社及び株式会社モスインスティテュートを消滅会社とする吸収合併を行いました。本合併後、新生「日本アジアグループ」のコア事業は、国際航業ホールディングス株式会社（東京都千代田区：東証一部上場、証券コード9234）を中核とした「技術サービス事業」と、日本アジア証券株式会社（東京都中央区）を中心とする「金融サービス事業」となります。従前のテレマーケティング事業は、「技術サービス事業」の根幹を成す地理・空間情報サービスを強化、補完する形で継承いたします。他の合併会社の技術や経営資源についても「金融サービス事業」との融合を通じて無駄なく収益化に努め、次代の問題解決型サービス提供会社として、より一層成長して行く所存です。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	433,192
計	433,192

(注)平成21年1月27日の定時株主総会において、定款の変更を行い、平成21年2月20日をもって当社の発行可能株式総数は6,874,960株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月16日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	108,298	1,696,337	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	108,298	1,696,337	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成18年1月26日定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権につきましては、平成20年11月14日開催の取締役会決議により、同日付で当該新株予約権の全てを無償で取得し消却いたしました。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年11月1日～ 平成21年1月31日	-	108,298	-	600,350	-	1,804,269

(注)平成21年2月20日付をもって、当社を存続会社とし、日本アジアグループ株式会社及び株式会社モスイnstiテュートを消滅会社とする吸収合併をしたことにより、発行済株式総数が1,588,039株増加しております。なお、合併比率は、日本アジアグループ株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式4.3株、株式会社モスイnstiテュートの普通株式1株につき、当社の普通株式0.004株の割合をもって割当交付しております。

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,298	107,984	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	108,298	-	-
総株主の議決権	-	107,984	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が314株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数314個が含まれておりません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 11月	12月	平成21年 1月
最高(円)	23,000	21,900	15,400
最低(円)	17,000	13,800	10,010

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
代表取締役社長	-	呉 文 繡	昭和38年12月23日生	平成5年3月 野村国際香港入社 平成7年7月 中華策略投資入社 平成11年1月 Japan Asia Holdings Limited (香港) 代表取締役副社長 平成13年8月 日本アジア証券株式会社 代表取締役 日本アジアホールディングズ株式会社 代表取締役(現任) 平成15年8月 琉球ホールディングズ株式会社 取締役(現任) 平成17年6月 株式会社プロテックキャピタル 取締役(現任) 平成20年6月 国際航業ホールディングス株式会社 取締役(現任) 平成20年7月 株式会社エーティーエルシステムズ 取締役 平成20年11月 日本アジアグループ株式会社 代表取締役 平成21年2月 当社 代表取締役社長(現任)	(注)	-	平成21年2月20日
取締役	-	増田 雄輔	昭和34年4月19日生	昭和57年4月 野村証券株式会社 入社 平成12年7月 Japan Asia Holdings Limited (香港) 入社 投資銀行業務 総責任者 平成14年3月 日本アジアホールディングズ株式会社 取締役(現任) 平成16年4月 ファイナンシャルサービス株式会社(現日本アジアファイナンシャルサービス株式会社) 代表取締役(現代表取締役会長)(現任) 平成17年3月 ユナイテッド投信株式会社(現ユナイテッド投信投資顧問株式会社) 取締役(現代表取締役社長)(現任) 平成17年5月 日本アジア証券株式会社 代表取締役 沖縄証券株式会社(現おきなわ証券株式会社) 代表取締役 平成17年6月 株式会社プロテックキャピタル 取締役 平成19年2月 日本アジア資産管理株式会社(現日本アジアキャピタル・リサーチ株式会社) 代表取締役(現取締役)(現任) 平成19年4月 日本アジア総合研究所株式会社 取締役(現任) 平成20年7月 株式会社エーティーエルシステムズ 取締役 平成21年2月 当社 取締役(現任)	(注)	-	平成21年2月20日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)	就任年月日
取締役	管理本部長	川上 俊一	昭和21年2月2日生	昭和45年4月 三井信託銀行株式会社(現中央三井信託銀行株式会社) 入行 平成10年4月 平岡証券株式会社(現藍澤證券株式会社) 取締役 平成14年10月 藍澤證券株式会社 執行役員 平成16年4月 日本アジア証券株式会社 執行役員 平成18年11月 日本アジアホールディングズ株式会社 執行役員(現任) 平成21年2月 当社 取締役管理本部長(現任)	(注)	-	平成21年2月20日

(注) 平成21年2月20日から平成22年4月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役社長	-	岡田 博之	平成21年2月20日
常勤監査役	-	立石 紀之	平成21年2月20日

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	経営企画部長	常務取締役	経営管理本部長	加藤 伸一	平成21年2月20日
取締役	事業推進部長	取締役	-	清見 義明	平成21年2月20日
常勤監査役	-	監査役	-	沼野 健司	平成21年2月20日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 274,941	4 307,564
受取手形及び売掛金	4 1,977,104	4 2,622,827
商品	4 49,285	126,216
短期貸付金	918,508	2,805,364
その他	496,136	456,652
貸倒引当金	23,963	20,127
流動資産合計	3,692,012	6,298,498
固定資産		
有形固定資産	1 17,484	1 18,562
無形固定資産		
のれん	540,890	555,379
その他	13,947	31,214
無形固定資産合計	554,838	586,593
投資その他の資産		
長期貸付金	2,779,928	10,279
その他	737,089	628,441
貸倒引当金	7,249	10,823
投資その他の資産合計	3,509,768	627,897
固定資産合計	4,082,091	1,233,053
資産合計	7,774,104	7,531,551
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,343,841	2,866,128
短期借入金	2,364,166	2,393,054
1年内返済予定の長期借入金	76,914	83,840
未払法人税等	15,834	10,203
債務保証損失引当金	19,230	23,213
賞与引当金	8,518	8,169
その他	231,700	266,424
流動負債合計	6,060,205	5,651,034
固定負債		
長期借入金	53,331	68,331
退職給付引当金	7,576	8,419
役員退職慰労引当金	19,900	19,600
その他	10,559	10,650
固定負債合計	91,366	107,000
負債合計	6,151,572	5,758,034

(単位：千円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年10月31日)

当第1四半期連結会計期間末
(平成21年1月31日)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	600,350	600,350
資本剰余金	1,999,526	1,999,526
利益剰余金	975,634	823,936
株主資本合計	1,624,241	1,775,939
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,796	5,510
評価・換算差額等合計	4,796	5,510
少数株主持分	3,087	3,087
純資産合計	1,622,532	1,773,517
負債純資産合計	7,774,104	7,531,551

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
売上高	8,021,866
売上原価	7,824,785
売上総利益	197,080
販売費及び一般管理費	330,592
営業損失()	133,512
営業外収益	
受取利息	44,503
受取配当金	13
その他	2,747
営業外収益合計	47,264
営業外費用	
支払利息	34,335
その他	4,440
営業外費用合計	38,776
経常損失()	125,024
特別利益	
債務保証損失引当金戻入額	1,254
特別利益合計	1,254
特別損失	
固定資産除売却損	2,404
特別損失合計	2,404
税金等調整前四半期純損失()	126,174
法人税、住民税及び事業税	9,971
法人税等調整額	15,552
法人税等合計	25,523
四半期純損失()	151,698

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年11月1日
 至 平成21年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	126,174
減価償却費	4,126
のれん償却額	14,488
固定資産除売却損益(は益)	2,404
賞与引当金の増減額(は減少)	348
貸倒引当金の増減額(は減少)	262
退職給付引当金の増減額(は減少)	843
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	300
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	3,982
受取利息及び受取配当金	44,516
支払利息	34,335
未払消費税等の増減額(は減少)	580
売上債権の増減額(は増加)	645,722
たな卸資産の増減額(は増加)	75,148
仕入債務の増減額(は減少)	477,712
その他	139,147
小計	940,766
利息及び配当金の受取額	8,689
利息の支払額	32,623
法人税等の支払額	3,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	913,311
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	6,634
無形固定資産の取得による支出	505
貸付けによる支出	2,620,000
貸付金の回収による収入	1,726,007
その他	6,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	895,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	28,888
長期借入金の返済による支出	21,926
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,814
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,623
現金及び現金同等物の期首残高	307,564
現金及び現金同等物の四半期末残高	274,941

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間
(自 平成20年11月1日
至 平成21年1月31日)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間に133百万円の営業損失を計上しており、前連結会計年度に引き続き営業損失が発生しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく現在行っている事業の体質を強化するために、当第1四半期連結会計期間において、事業内容、組織体制、営業方法及び経費の削減等の見直しを行うなど断続的に経営基盤の強化を図っております。平成20年6月2日には株式交換により、大酒販株式会社を完全子会社としたことで、当連結会計年度における営業キャッシュ・フローがプラスに転じました。

当社グループは、継続的に安定した経営を維持するために更なる収益力の改善と財務体質の健全化を図ってまいり所存であります。そのための下記の諸施策を実施してまいります。

グループ経営の活性化

当社は、現状の厳しい経営環境のなか、長期的な視野から成長性の確保及び収益基盤の安定化と収益性の向上を持続的に追求することを目的に、平成20年6月2日を効力発生日として、株式交換により、酒類を中心とした卸売販売事業を営む大酒販株式会社（本社：神奈川県横浜市）を完全子会社といたしました。これにより、大酒販株式会社の商品卸先である酒販店に対し、全自動テレマーケティングシステムを活用した販売促進手法を提供し、他社との差別化を図ることにより、既存及び新規の販路の拡充と囲い込みを行い、グループとしてのシナジー効果を創出してまいります。

また、テレマーケティング事業の株式会社ジー・エフを新設分割により子会社化し、当社は純粋持株会社となりました。これにより、経営資源の効果的な再配分等によるグループ経営の活性化を図ってまいります。

財務基盤の強化と収益の改善策

「第2 事業の状況 2. 経営上の重要な契約等」に記載しておりますとおり、当社は、平成21年2月20日を効力発生日として、当社を存続会社とし、日本アジアグループ株式会社（以下「JAG」といいます。）及び株式会社モスインスティテュート（以下「MOSS」といいます。）を消滅会社とする三社間の合併を行いました。本合併の目的は、経営環境が厳しさを増す中で、経営基盤の安定化や経営資源の一層の強化及び充実を早急に図ることが必要であり、企業価値の向上を不断に実現するため、各グループの傘下企業の経営資源の共有化と更なる事業の効率化を行い、成長を維持していくことが中長期的な観点から必要不可欠であると判断したものであります。

本合併により、JAGの金融サービス事業を営む企業を中心に傘下企業のリソースをグループ全体で共有化し、これを最大限に活用できるようにすることで、当社及びMOSSのグループ企業の財務基盤及び事業基盤の強化が図られるとともに、持株会社間の合併により経営・管理コスト面の効率化・合理化が図られ、バランスの取れた効果的な経営と一層の企業価値の向上が目指せるようになります。

また、本合併後、新生「日本アジアグループ」のコア事業は、国際航業ホールディングス株式会社を中核とした「技術サービス事業」と、日本アジア証券株式会社を中心とする「金融サービス事業」となります。他の合併会社の技術や経営資源についても「金融サービス事業」との融合を通じて無駄なく収益化に努め、次代の問題解決型サービス提供会社として、企業の安定性と成長性を維持し、企業価値を最大化する事業展開を目指します。

上記の施策等により、今期以降の営業利益を黒字化していく所存であります。

当社グループといたしましては、3社の合併を機に「技術」と「金融」の融合によるグループ経営の活性化とシナジー効果の創出、経営状況を迅速に把握するための管理体制の強化等に注力することにより、付加価値の最大化に努め、投資家の皆様の信頼維持に邁進してまいります。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日)
役員退職慰労金制度の廃止 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく四半期連結会計期間末要支給額を計上しておりましたが、平成21年1月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。 同制度廃止に伴い、在任期間に応じた役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会で決議いたしましたが、支給の時期及び金額が確定していないため、当第1四半期連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金に計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 1月31日)	前連結会計年度末 (平成20年10月31日)																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は97,517千円、減損損失累計額は10,148千円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 次の会社に対して債務保証を行っております。 得意先65社 21,571千円</p> <p>(2) 次の連結子会社に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大酒販(株)</td> <td style="text-align: center;">388,762</td> <td style="text-align: center;">仕入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関 2社と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当第 1 四半期連結会計期間末の未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">借入極度額</td> <td style="text-align: right;">2,550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,976,606千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">商品</td> <td style="text-align: right;">11,319千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">2,087,925千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当社は自社の借入金に対して、上記以外に連結子会社である大酒販(株)の株式1,403,269千円を担保に供しております。</p>	保証先	金額 (千円)	内容	大酒販(株)	388,762	仕入債務	借入極度額	2,550,000千円	借入実行残高	2,250,000千円	差引額	300,000千円	定期預金	100,000千円	売掛金	1,976,606千円	商品	11,319千円	計	2,087,925千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は115,822千円、減損損失累計額は10,500千円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 当社の連結子会社である匿名組合が業として行う、当社の製品販売に伴う得意先のリース債務に対して行う債務保証 次の会社に対して債務保証を行っております。 得意先65社 20,316千円</p> <p>(2) 次の連結子会社に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">大酒販(株)</td> <td style="text-align: center;">484,939</td> <td style="text-align: center;">仕入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関 2社と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">借入極度額</td> <td style="text-align: right;">2,450,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">差引額</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 担保に供している資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,505,931千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">計</td> <td style="text-align: right;">2,705,931千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当社は自社の借入金に対して、上記以外に連結子会社である大酒販(株)の株式1,403,269千円を担保に供しております。</p>	保証先	金額 (千円)	内容	大酒販(株)	484,939	仕入債務	借入極度額	2,450,000千円	借入実行残高	2,150,000千円	差引額	300,000千円	定期預金	200,000千円	売掛金	2,505,931千円	計	2,705,931千円
保証先	金額 (千円)	内容																																					
大酒販(株)	388,762	仕入債務																																					
借入極度額	2,550,000千円																																						
借入実行残高	2,250,000千円																																						
差引額	300,000千円																																						
定期預金	100,000千円																																						
売掛金	1,976,606千円																																						
商品	11,319千円																																						
計	2,087,925千円																																						
保証先	金額 (千円)	内容																																					
大酒販(株)	484,939	仕入債務																																					
借入極度額	2,450,000千円																																						
借入実行残高	2,150,000千円																																						
差引額	300,000千円																																						
定期預金	200,000千円																																						
売掛金	2,505,931千円																																						
計	2,705,931千円																																						

(四半期連結損益計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年11月 1日 至 平成21年 1月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
広告宣伝費	17,150千円
業務委託費	51,987千円
貸倒引当金繰入額	277千円
給与手当	91,872千円
賞与引当金繰入額	5,263千円
役員退職慰労引当金繰入額	299千円
のれん償却額	14,488千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年 1 月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
(平成21年 1 月31日現在)	
現金及び預金勘定	274,941千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	- 千円
現金及び現金同等物	274,941千円

(株主資本等関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 1 月31日) 及び当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年11月 1 日 至 平成21年 1 月31日)

1 . 発行済株式の種類及び総数

普通株式 108,298株

2 . 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3 . 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 . 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)

	酒類食品卸販売 事業 (千円)	テレマーケティング事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	7,788,393	233,472	8,021,866	-	8,021,866
営業利益又は営業損失()	39,078	111,048	71,970	(61,542)	133,512

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要な商品、サービスは次のとおりであります。

事業区分	主要製品
酒類食品卸販売事業	酒類、食品、商品券等
テレマーケティング事業	全自動テレマーケティングシステム、テレマーケティング代行サービス、IP 電話サービス等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更による損益への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年11月1日 至平成21年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)

当社は、ストック・オプションとして発行していた新株予約権の全てを無償にて取得し、平成20年11月14日にその全てを消却いたしました。

なお、消却による損益への影響はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年1月31日)		前連結会計年度末 (平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	14,953.59 円	1株当たり純資産額	16,347.76 円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	1,400.75 円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年1月31日)
四半期純損失(千円)	151,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	151,698
期中平均株式数(株)	108,298

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年11月1日
至 平成21年1月31日)

(当社と日本アジアグループ株式会社及び株式会社モスインスティテュートとの合併及び商号変更について)

当社は、平成20年11月27日開催の取締役会決議に基づき、当社を存続会社とし、日本アジアグループ株式会社(以下「JAG」といいます。)及び株式会社モスインスティテュート(以下「MOSS」といいます。)を消滅会社とする三社間の合併契約を締結し、平成21年2月20日をもって合併いたしました。なお、当社は同日付をもって、日本アジアグループ株式会社に商号変更いたしました。

1. 合併の目的

昨今の国内外の経済状況は、米国のサブプライムローン問題に起因とする国際金融市場の混乱により、各種の深刻な問題が発生し、不安定要因が増大するとともに、安定的状況への復帰に長い期間を要することが予想されており、先行きに対し予断を許さない状態となっておりまいりました。

このような背景の中で、当社、JAG及びMOSSの三社は今後も経営環境はさらに厳しさを増すものと予想し、警戒感を強め事業基盤の強化や経営体質の効率化が一層求められているものと考え、これまでも役員の人事交流、情報交換等により、それぞれの事業の効率化を図るとともに、各グループのリソースの活用による事業収益の改善等を検討してまいったところでございますが、前述のような状況下、三社は、経営基盤の安定化や経営資源の一層の強化及び充実を図ることが必要であり、企業価値の向上を不断に実現するため、各グループの経営資源の共有化と更なる事業の効率化を行い、成長を維持していくことが中長期的な観点から必要不可欠であると判断いたしました。

2. 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、JAG及びMOSSは解散しております。

3. 合併比率

会社名	株式会社ジー・エフグループ	日本アジアグループ株式会社	株式会社モスインスティテュート
合併比率	1	4.3	0.004
合併により発行する新株式数	普通株式：1,588,039株		

(注) 株式の割当比率

効力発生日の前日のJAGおよびMOSSの最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、その所有するJAGの普通株式1株につき、当社の普通株式4.3株の割合を、MOSSの普通株式1株につき、当社の普通株式0.004株の割合をもって割当て交付いたしました。なお、当社、JAG及びMOSSは自己株式を保有しておりません。

4. 財産の引継

合併期日において、当社が、JAG及びMOSSの資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

5. 合併期日

平成21年2月20日

6. 合併後の概要

- (1) 商号 日本アジアグループ株式会社
(平成21年2月20日商号変更)
- (2) 事業内容 グループ各社の経営企画・管理並びにこれらに付随する業務
- (3) 本店所在地 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
- (4) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 呉 文 繡
- (5) 資本金 600,350千円
- (6) 決算期 4月30日

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成21年3月13日

日本アジアグループ株式会社

取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 福島 正己 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 法木 右近 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社（旧株式会社ジー・エフグループ）の平成20年11月1日から平成21年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年11月1日から平成21年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社（旧株式会社ジー・エフグループ）及び連結子会社の平成21年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、連続して営業損失を計上している。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は、平成20年11月27日開催の取締役会における決議に基づき、平成21年2月20日を合併期日として、当社を存続会社とし、日本アジアグループ株式会社および株式会社モスインスティテュートを消滅会社とする吸収合併を行っている。なお、会社は平成21年2月20日をもって、日本アジアグループ株式会社に商号変更している。

以 上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。